

長岡地区のインフラ整備を進めよ

原 成兆 議員（新政自民）

町長 住民ニーズに沿い 順次進めていく



質問 長岡地区に建設中のコミュニティセンターも完成間近となった。これを契機に周辺道路の整備を進めるとともに、公共施設の管理と活用方法に住民の声を反映すべきである。その財源は、町長の意志にあると考え、次の4点を町長に伺う。

問① 町の財政力について。

町長 23年度予算は、財政調整基金から過去最大の9億5,500万円を繰り入れ、3億8,000万円の臨時財政対策債の借り入れを予定して編成した。

問② 狭あい道路の拡幅と角切りの整備を。

町長 道路整備要綱を制定し、新築・増改築する場合には建築主の協力を得て、順次拡幅整備している。

問③ 長岡からむさし野に延びる緑道の改修を。

町長 車椅子の方なども散策しやすいような改修を、住民ニーズに沿って順次進めていく。

問④ 公共施設の管理と活用方法について。

町長 他地域の公共施設運営も見据え、地域住民や団体の方々と共に、運営のあり方を検討したい。



緑道に設置されているLED照明（長岡地区）

どう取り組む 今後の電力問題

森 巨 議員（自民智政会）



町長 再生可能エネルギーの導入を進めていく



長岡コミュニティセンターに設置された太陽光パネル

質問 今後の電力供給量、電気料金の値上げや不測の事態への対応、電力市場化時代の潮流等を鑑みれば、電力問題は最優先事項で取り扱うべき課題である。

そこで次の5点について町長、教育長に伺う。

問① これまで節電にかけた経費は。

町長 約190万円。

問② 何%節電できたか。

町長 4月から7月までで前年対比平均で30.7%の節電。

問③ 電気使用料はどの程度減額されるか。

町長 公共施設全体で前年対比約260万円の減額。

問④ 現在の節電の課題と今後の方針は。

町長 公共施設の建設や改修を行う際に、太陽光発電パネルを設置し自然エネルギーの活用に取り組んでいる。今後も再生可能エネルギーの導入を進めていく。

町長 公共施設の電力使用の多くは、空調機器および照明器具である。冷暖房機器は、順次個別空調方式に変更し、計画的に節電対策を行う必要がある。

問⑤ 太陽光・風力等の自然エネルギーについて、公共施設への設置、住民・企業への普及促進を図るべきでは。

町長 公共施設の建設や改修を行う際に、太陽光発電パネルを設置し自然エネルギーの活用に取り組んでいる。今後も再生可能エネルギーの導入を進めていく。

高齢者施策の拡充について問う

近藤 浩 議員（改革みずほの会）



町長 地域に理解と協力を求めていく

質問 不況や大震災の中、先行き見えない不安が時代を覆っている。こんなときこそ、自治体が力を発揮し、地域の安心を構築すべきである。誰もが、安心して暮らせる町を目指すべく、高齢者施策の拡充について、以下の点について、町長の所見を伺うものである。

問① 家族介護者への支援について現状と課題は。

町長 介護予防や負担軽減策を実施しているが、介護者の方からは心身の負担という事でも多くの意見が出ていて、地域包括支援センターで相談を受けていく中で、一緒に最適な策を探していく事が一番の支援になると考える。

問② 有償ボランティアの待遇改善も考えるべきでは。

町長 社会福祉協議会などとも連携を保っているが、改善が必要ないない。

問③ 日中一人で過ごす高齢者への対策も強めるべきでは。

町長 行政サービスだけでなく、住民が互いに支えあい、安心できる地域社会構築のため、地域に理解と協力を求めていく。

きめ細かな防災教育の推進を求める

齋藤 成宏 議員（民主党）

教育長 「地震と安全」の冊子を全児童・生徒に配布



防災訓練の様子（第五小学校）

質問 町全体の防災力向上のためには、地域の実情に即した、きめ細かな防災教育が重要であると考える。特に、小中学校における防災教育をいっそう進めるべきである。そこで、町長、教育長に次の5点を伺う。

問① 現状とこれまでの把握できた課題は。

教育長 避難訓練を実施し、学級活動や総合的な学習の時間に防災教育を行っている。具体的には発生した事例をもとに、学校の危機管理体制の見直しを指示した。

問② 成果をあげた先進事例を調査研究すべきでは。

教育長 都が防災教育や安全教育の実践事例をまとめた「安全教育プログラム」を参考にしている。

問③ 教材・イベント・総合学習を活用すべきでは。

教育長 「地震と安全」の冊子を全児童・生徒に配布し、総合学習時間などに活用している。

問④ 学校防災計画について。

教育長 他校や保護者、地域との連携を視点に見直す。

問⑤ 関係機関との連携について。

教育長 福生消防署などより連携を深めていく。



高齢者配食サービスの様子

町長 介護予防や負担軽減策を実施しているが、介護者の方からは心身の負担という事でも多くの意見が出ていて、地域包括支援センターで相談を受けていく中で、一緒に最適な策を探していく事が一番の支援になると考える。